

平成15年11月12日

## 平成16年6月期第1四半期 連結業績状況

上場会社名  
株式会社インターネット総合研究所  
(コード番号4741)  
(URL <http://www.iri.co.jp>)  
本社所在地  
東京都新宿区西新宿1-26-2  
新宿野村ビル11階  
代表者役職氏名  
代表取締役 藤原 洋  
問合せ先  
TEL 03-5908-0711  
責任者役職氏名  
経理部長 五十嵐 弘子

### 1 業績

(1) 平成16年6月期第1四半期の業績(平成15年7月1日～平成15年9月30日)

(百万円未満切捨)

	平成15年6月期 第1四半期 (前年同期)	平成16年6月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期) 平成15年6月期
売上高	2,117	3,871	82.8	11,306
営業利益	161	221	-	349
経常利益	333	232	-	1,135
当期純利益	324	10	-	1,487
総資産	9,740	11,220	15.2	10,354
株主資本	5,687	4,592	19.2	4,587

注) 平成15年6月期および平成16年6月期の第1四半期は、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添: 四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高

(百万円未満切捨)

	平成15年6月期 第1四半期 (前年同期)		平成16年6月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期) 平成15年6月期	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
IPネットワーク事業	629	29.7	2,253	58.2	258.2	5,008	44.3
IPプラットフォーム事業	1,485	70.2	1,615	41.7	8.8	6,287	55.6
その他事業	2	0.1	2	0.1	14.0	11	0.1
合計	2,117	100.0	3,871	100.0	82.8	11,306	100.0

## 2 業績(連結)の概況

### (1) 平成 16 年 6 月期第 1 四半期の業績

当期のわが国の経済は、企業収益や設備投資などに一部回復の動きが見られるものの、失業率は高水準にあり個人消費も低調に推移するなど雇用・所得環境に大きな変化は見られず、依然として厳しい状況で推移しました。

情報通信業界においては、まさに激動の時代を迎えております。平成 15 年 8 月 20 日にクロスウェイコミュニケーションズ(CWC)が東京地方裁判所に会社更生法の適用を申請、その翌日には米国の投資会社であるリップルウッド・ホールディングスが日本テレコムを買収を発表しました。その後、CWC の筆頭株主であるインターネット イニシアティブ(IIJ)が NTT グループ入りするなど、新旧の通信キャリアが入り乱れて競争がますます激化しております。

他方、日本のインターネットは、当期においても堅調に普及・拡大し、ブロードバンド化が進展しております。総務省が発表した ADSL(非対称デジタル加入者線)の加入者数では、平成 14 年 8 月末時点の約 392 万回線から平成 15 年 8 月末時点では約 881 万回線と 200%以上の爆発的な伸びとなっております。これは、ヤフーBB が火をつけた ADSL サービスの高速化・低価格化が原因と考えられますが、企業向け分野におきましても NTT 東西が法人向け IP 電話サービスに参入するなど市場の拡大、競争の激化が予想されます。

ブロードバンド化の加速および IP(インターネットプロトコル)をコアとする技術革新は、インターネットビジネス業界において、勢力地図の激変、すなわちインフラ提供事業者、コンテンツ提供事業者およびネットワーク機器メーカーという 3 つのカテゴリーへの集約化を引き起こしております。また、この 3 つのカテゴリー化と共に、IP 技術の深化による固定通信網、モバイル通信網およびデジタル放送網の相互流通ビジネス環境への大きな変化が進行しております。

このような情勢の下、当社グループでは、平成 14 年 9 月に発足させた新経営体制を中心に事業を遂行してまいりましたが、さらなる経営力の強化のため、定時株主総会において役員の改選を行いました。具体的には、井上雅博社外取締役(ヤフー株式会社 社長)と大和田廣樹取締役(株式会社ブロードバンドタワー [BBTower] 社長)の退任、荻野司取締役の当社 CTO(チーフ・テクノロジー・オフィサー：最高技術責任者)とタウ技研株式会社(TAU)社長への就任、および清水英一氏(日本ルーセントテクノロジー株式会社 会長)の新社外取締役への就任と西野大の取締役新任であります。大和田廣樹は、長期にわたり当社 COO(チーフ・オペレーティング・オフィサー：最高執行責任者)として顧客の信頼獲得に多大なる貢献をしてまいりましたが、今後は当社グループにおける IP ネットワーク事業の中核企業である BBTower の専任社長として、株式上場を視野に入れた企業経営に注

力してまいります。荻野司は、昨年に当社取締役役に就任しユビキタス研究所 所長を務めておりますが、当社グループにおける IP プラットフォーム事業の中核企業である TAU の社長に就任いたしました。今後は、当社グループ内の関係を強化し、従来 TAU が築き上げてきた「着実な企業」から株式上場を視野に入れた「成長する企業」へと飛躍するべく企業経営に注力してまいります。西野大は、日本初の商用 IX（インターネットエクスチェンジ）である日本インターネットエクスチェンジ株式会社（JPIX）のチーフエンジニアとして事業立ち上げの中心的役割を果たしてまいりました。今後は、JPIX での経験等を生かし当社のコア事業の 1 つである ISP 業界に中立的な次世代 IX 技術の開発に注力してまいります。

また、財務面の施策として、リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドへの第三者割当増資を実施し新規の資金調達による事業規模拡大を行う一方、定時株主総会において資本準備金の減少を決議いたしました。前者につきましては、当初の 5 回、総額 10 億円の株式発行の予定を、平成 15 年 10 月 1 日付けの修正契約において、発行回数を 10 回、総額 20 億円へ変更し、資金調達の強化を図っております。既に平成 15 年 10 月 7 日に第 1 回目の新株式を発行し約 2 億円の資金調達を行いました。今後、発表しておりますスケジュールに則り順次新株式発行による資金調達を行ってまいります。また、後者につきましては、資本準備金を取り崩して当期末処理損失に充当することにより配当可能利益の充実を図り、自己株式の取得など機動的な資本政策を可能とするために実施いたしました。第 7 期（前期）までは公募増資によって調達した事業資金を有望な各種事業に投資する「先行投資段階」であり、初年度約 1 億円の事業規模をグループ全体で 100 億円超まで拡大することに注力してまいりましたが、今後は営業利益、経常利益、当期利益の 3 つの利益指標を厳重に目標管理した上で、さらなる成長への原資の確保した後という条件付ではありますが、株主配当や自己株式取得などを検討し獲得した利益を株主に対して還元してまいります。

事業面におきましては、これまで当社グループ内で整備を進めてきたバリューチェーンを基盤に、引続き IP ネットワークソリューションサービスモデルへと発展・深化させるための活動を行ってまいりました。さらに、上述いたしましたビジネス環境の大きな変化に対応するべく、当社グループの 3 つのカテゴリー顧客への中立性を基本とした、総合力を発揮する『ニュートラル・ネットソーシング事業』の展開を行ってまいります。

第一は、当社および株式会社インターネット シーアンドオー（IC&O）による IP ネットワーク運用技術を基に、インフラ提供事業者とその利用企業ユーザに対する「ネットワーク構築・運用支援事業」であり、新技術による新サービスのためのネットワーク設計の受託、コンサルティングおよび受託運用を行います。第二は、コンテンツ提供事業者に対する「Web サーバの運用支援事業」であり、本事業は主として BBTower が担当いたします。第三は、ネットワーク機器メーカーへの「組み込み型ソリューション提供事業」であり、主として TAU および当社のユビキタス研究所が担当いたします。また、第四は、固定・モ

パイル・デジタル放送ネットワークの相互流通技術の必要性から生まれた全く新しい中立的ビジネスを展開いたします。具体的には、3つのインフラと個々のインフラ別に提供されてきたコンテンツを相互運用するための「トラフィック交換事業」であり、主として株式会社ブロードバンドエクスチェンジ（BBX）が担当いたします。

先日発表いたしました当社による平成電電株式会社のISP向けインフラ提供事業の買収に関する基本合意は、上記における第四の事業、すなわち、「トラフィック交換事業」に該当いたします。平成電電株式会社と提携し同社が整備した全国網を活用することで通信事業者から相互接続料収入を獲得するとともに、既にサービス提供しているISPに対してネットワークの構築や運用、Webサーバの運用等の提案を行い受注・収益の獲得を図ってまいります。このように当社グループが営んでいる事業間において緊密な関係を図りシナジー効果を最大限発揮してまいります。

また、上記の事業買収の資金需要に対応するため、平成15年11月5日にリーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドとの間で、総額20億円の第三者割当増資に係る株式引受契約の調印をいたしました。なお、本株式引受契約は、平成15年7月22日付けの包括契約とは無関係であり、両者の契約は相互に影響することはありません。

今後とも当社グループの事業化拡大に伴う旺盛な資金需要に対応するため、様々な方法を組み合わせることにより必要資金を調達してまいります。

事業の種類別の経過と成果は以下の通りであります。

## 1. IPネットワーク事業

IPネットワーク事業につきましては、当社はターゲットとする顧客層を、従来の通信事業者から一般事業会社に拡大し、営業活動を行ってまいりました。ユーザ網のIP化に伴い当社がIPインテグレーターとして培ってきた構築・運用に係る技術力や経験がますます強みを発揮し、営業機会が増加しております。企業（エンタープライズ）、政府機関に特化した営業グループを設けて営業力の強化を図り一般企業や政府機関からの受注を獲得いたしました。しかし、エンタープライズ市場では、大手通信事業者、システムインテグレーター、大手通信機器メーカー、コンサルティング会社などが極めて激しい競争を繰り広げております。当社は、従来この分野に対する営業活動を行っていなかったため取引実績や信用が不十分であり、新規顧客の獲得に当たって苦戦を強いられております。今後は、当社グループの優位性をさらに明確化し競合他社と差別化を図りながら競争に勝ち抜いていく所存です。

また、当社が従来から顧客としてきた通信業界におきましても、ブロードバンド・ビジ

ネスをめぐって既存プレイヤーと新興プレイヤーの競争が激化しております。さらには、ブロードバンド化に伴い、通信と放送の融合という流れも進む中、IP 電話（VoIP）の事業展開、IP ネットワーク運用、運用受託等の通信事業者のニーズも高まってきております。このような状況の下、営業活動に注力した結果、従来の通信事業者向けのコンサルティングを引続き受託すると共に、新興通信事業者から機器販売・コンサルティングを含めた大口のトータルソリューションの受注を獲得いたしました。

関係会社につきましては、上述いたしましたとおり、企業価値創造という観点から主要子会社に対する経営支援の強化、当社グループ内の関係強化を図りました。以下に、主な連結子会社の状況を説明いたします。

ブロードバンドに対応したインターネット・データセンター（iDC）事業を営む BBTower は、ヤフー株式会社を始めとする大規模ユーザにサービスを提供しており、当四半期において営業黒字を計上するなど着実に成長を遂げております。そして、さらなる成長を達成するため財務面・事業面において新たな成長施策を取りました。財務面においては、ソフトバンク・インベストメント株式会社が運用するファンドに対して平成 15 年 7 月末に第三者割当増資を行い 6 億円の資金調達を行いました。事業面においては調達資金を基に、急増するユーザからの世界最大規模のトラフィック発信需要に対応した設備増強を目的に、コアネットワークの一部を 10Gbps 対応に増強し平成 15 年 9 月 1 日より稼働開始いたしました。今後同社のネットワークの一部は 10Gbps によって構成されることとなり、高速かつ快適なインターネット環境をユーザに提供することにより既存顧客の満足度向上、新規顧客の獲得を進めてまいります。また、ノーテルネットワークス株式会社との IP マルチキャストによる防災監視カメラネットワークソリューション構築での協業や、エッジ株式会社とのインターネットでのブロードバンドシネマ事業における協業、大企業向けに IT 戦略コンサルティング事業を行う子会社（株式会社シアンス・アール）の設立など、従来の iDC 事業に付加価値サービスを加えることにより利益率の高いビジネスの比率を高めてまいります。

ブロードバンドに特化した通信サービス事業を営む第一種通信事業者の BBX は、当期においても引続き事業立ち上げ段階にあります。地方のケーブルテレビ会社を中心とした顧客に対し高品質で安価な通信サービスを提供することにより着実に売上を拡大してまいりました。最近話題となり重要なアプリケーションとなりつつある IP 電話サービスの商用化も開始しユーザから好評を得ております。このように、主要サービスである通信サービスにアライアンス企業のアプリケーションサービスを組み合わせることによって開発した新規サービスを元に営業力を一層強化して売上の拡大を図り、当期中の単月黒字化を目指します。

ネットワーク運用・監視事業を展開している IC&O は、前期において大幅な組織再編・

事業遂行体制の強化を行いました。当期は内部体制の確立と運用サービスの強化を進め、当四半期はその成果が発揮される途上にあります。今後はさらに当社グループ会社とのリンクを高め、グループ各社が行うサービス等を展開する過程において顧客企業から発生する運用・監視ニーズに対応し売上の拡大を図ってまいります。

インターネット上でのメディア事業、システム設計・開発事業などを営む IRI コマース & テクノロジー (IRI - CT) は、日本最大の自動車ニュースサイトである『オートアスキー』でのタイアップ企画広告による売上増加など着実に成長を遂げ、当四半期において営業黒字を計上いたしました。平成 15 年 10 月 1 日より『オートアスキー』をリニューアルし新たにクルマ総合メディア『レスポンス』を開始することによりメディアとしての地位を確立してまいります。

以上の結果、IP ネットワーク事業の連結業績につきましては、売上高は 2,253 百万円 (前年同期 629 百万円、258.2% 増加)、連結営業損失は 258 百万円 (前年同期 140 百万円) となりました。

## 2. IP プラットホーム事業

IP プラットフォーム事業につきましては、ユビキタス化の流れに対応して、これまで蓄積してきた IP ネットワークの構築・運用技術を基に平成 14 年 10 月にユビキタス研究所を設立し、IP ネットワーク応用にフォーカスした研究開発を行う体制を整えました。当四半期においては、大手メーカーからの受託研究を中心に研究開発を行い、売上計上を行いました。

IP プラットフォーム事業の中核企業である TAU は、シャープ株式会社向けの液晶ディスプレイや液晶ディスプレイ用コントローラーボードなどの開発・量産を中心に当四半期においても着実に業績を拡大してまいりました。また、携帯電話会社向け移動機評価事業も順調に拡大しております。さらに業務執行体制の強化および当社との関係強化のため、平成 15 年 9 月に行われた同社の定時株主総会において当社の取締役 CTO である荻野司が代表取締役社長に就任し、新体制を発足させました。荻野司は当社、ユビキタス研究所所長も務めており、グループ各社の IP ネットワーク関連技術やユビキタス研究所の研究成果と、TAU が持つ製造技術を融合させ、ユビキタス製品に関する試作品の開発、量産に向けた設計、生産アレンジ等を行ってまいります。

以上の結果、IP プラットフォーム事業につきましては、連結売上高は 1,615 百万円 (前年同期 1,485 百万円、8.8% 増加)、連結営業利益は 98 百万円 (前年同期 52 百万円、89.9% 増加) となりました。

以上、IP ネットワーク事業および IP プラットフォーム事業の成果により、当期の決算状

況は、連結売上高 3,871 百万円（前年同期 2,117 百万円、82.8%増加）、営業損失 221 百万円（前年同期 161 百万円）、経常損失 232 百万円（前年同期 333 百万円）、当期純利益 10 百万円（前年同期 当期純損失 324 百万円）となりました。

なお、BBTower において平成 15 年 7 月に行なわれた第三者割当増資により当社の BBTower に対する持分が減少したことに伴い、特別利益（関係会社持分変動益）を 194 百万円計上いたしました。当該特別利益は第三者割当増資における株価が、BBTower の純資産額を基礎として算出される価格よりも高いために発生したものであります。

## (2) キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュフローについては、売上高の増加など事業活動の規模拡大に伴い運転資金が増加した結果、578 百万円のネット支払額となりました。

投資活動によるキャッシュフローについては、主として子会社の BBTower において設備増強投資を行ったことや、当社が投資有価証券を取得したことにより、177 百万円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュフローについては、子会社の BBTower における第三者割当増資の実施や TAU における短期借入金の実行を行った結果、760 百万円のネット受取額となりました。

## 3 当期(連結)の見通し

通期の連結業績見通しにつきましては、現時点では売上高を 17,000 百万円、営業利益を 380 百万円、経常利益を 200 百万円、当期純利益を 300 百万円に修正いたします。修正の理由は、売上高および営業利益につきましては、当四半期の事業展開を踏まえ当社グループにおける将来見通しの精査結果を反映させたためであります。経常利益につきましては、上述いたしました売上高および営業利益の増加のほか、先日発表いたしました平成電電株式会社の提供してきた ISP 向けインフラ提供事業（ISP 向けダイアルアップ接続事業）を買収するため、リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドに対して総額 20 億円を予定とする第三者割当増資を実施いたしますが、当該増資に伴う新株発行費が増加するためであります。

当期利益につきましては、上述いたしました営業利益までの修正内容に加え、BBTower において平成 15 年 7 月に行なわれた第三者割当増資により当社の BBTower に対する持分が減少したことに伴い、特別利益（関係会社持分変動益）を計上したことによるものであります。当該特別利益は第三者割当増資における株価が、BBTower の純資産額を基礎とし

て算出される価格よりも高いために発生いたしました。

なお、平成電電株式会社からの ISP 向けインフラ提供事業（ISP 向けダイヤルアップ接続事業）の買収に関する影響額につきましては、現時点では基本合意の段階にあり今後正式契約に向け精査を行い正確な影響額を算定いたします。したがって、本件に関する業績見通しの修正は今回は行わず、正確な影響額が判明した時点で行う予定であります。

平成 16 年 6 月期の連結業績予想（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	16,000	300	200	100
今回修正予想(B)	17,000	380	200	300
増減額(B-A)	1,000	80	-	200
増減率(%)	6.3%	26.7%	- %	200.0%
(ご参考)前期実績（平成 15 年 6 月期）	11,306	349	1,135	1,487

(金額の単位：百万円)

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となりうる場合をご承知おき下さい。

以 上

## 4 連結財務諸表等

(連結財務諸表)

(1) 連結貸借対照表

単位:千円

科目	第8期 第1四半期 連結会計期間末 平成15年 9月30日現在		第7期 第1四半期 連結会計期間末 平成14年 9月30日現在		増減( )	前連結会計年度末 平成15年 6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1.現金及び預金	2,256,329		2,014,106			2,256,075	
2.受取手形及び売掛金 4	3,513,614		1,737,849			2,843,830	
3.有価証券	11,017		11,014			11,017	
4.たな卸資産	656,709		791,666			722,255	
5.その他 貸倒引当金	526,941 31,522		305,102 45,706			477,512 32,022	
流動資産合計	6,933,089	61.8	4,814,033	49.4	2,119,056	6,278,668	60.6
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1,382,670		1,472,985			1,426,732	
(2)機械装置	410,336		229,246			199,379	
(3)工具器具備品	457,472		409,733			455,275	
有形固定資産合計 1	2,250,479	20.0	2,111,966	21.7	138,513	2,081,387	20.1
2.無形固定資産	50,753	0.5	34,887	0.4	15,866	48,240	0.5
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	627,928		736,684			539,124	
(2)関係会社株式	371,269		1,184,255			366,397	
(3)出資金 2	466,527		540,754			482,667	
(4)その他 貸倒引当金	526,713 6,432		317,676 -			564,086 6,432	
投資その他の資産合計	1,986,006	17.7	2,779,372	28.5	793,366	1,945,843	18.8
固定資産合計	4,287,239	38.2	4,926,225	50.6	638,986	4,075,472	39.4
資産合計	11,220,328	100.0	9,740,258	100.0	1,480,070	10,354,141	100.0

単位:千円

期別 科目	第8期 第1四半期 連結会計期間末 平成15年 9月30日現在		第7期 第1四半期 連結会計期間末 平成14年 9月30日現在		増減( )	前連結会計年度末 平成15年 6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
( 負債 の 部 )		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2,801,494		1,610,232			2,511,928	
2. 短期借入金	990,000		450,000			740,000	
3. 賞与引当金	75,289		63,722			47,226	
4. その他	907,031		483,561			948,588	
流動負債合計	4,773,815	42.5	2,607,516	26.7	2,166,299	4,247,743	41.0
固定負債							
1. 退職給付引当金	94,407		82,720			90,806	
2. 役員退職慰労引当金	26,749		-			58,450	
3. 長期未払金 4	626,360		877,972			573,780	
4. その他	2,003		577			1,810	
固定負債合計	749,520	6.7	961,270	9.9	211,750	724,847	7.0
負債合計	5,523,335	49.2	3,568,787	36.6	1,954,548	4,972,590	48.0
( 少数株主持分 )							
少数株主持分	1,104,059	9.9	483,921	5.0		793,903	7.7
( 資本 の 部 )							
資本金	2,226,000	19.8	2,191,000	22.5	35,000	2,226,000	21.5
資本剰余金	4,536,603	40.4	9,469,151	97.2	4,932,548	9,501,885	91.8
利益剰余金	2,101,806	18.7	5,915,166	60.7	3,813,360	7,077,573	68.4
その他有価証券 評価差額金	1,400	0.0	2,641	0.0	4,041	2,495	0.0
為替換算調整勘定	10,510	0.1	15,955	0.1	5,445	14,612	0.2
自己株式 3	79,773	0.7	70,749	0.7	9,024	79,773	0.8
資本合計	4,592,934	40.9	5,687,549	58.4	1,094,615	4,587,646	44.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	11,220,328	100.0	9,740,258	100.0	1,480,070	10,354,141	100.0

## (2) 連結損益計算書

単位:千円

科目	第8期 第1四半期 連結会計期間		第7期 第1四半期 連結会計期間		増減( )	前連結会計年度	
	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		自平成14年7月1日 至平成14年9月30日			自平成14年7月1日 至平成15年6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高	3,871,050	100.0	2,117,170	100.0	1,753,880	11,306,950	100.0
売上原価	3,524,398	91.0	1,815,006	85.7	1,709,392	9,602,745	84.9
売上総利益	346,652	9.0	302,164	14.3	44,488	1,704,204	15.1
販売費及び一般管理費	567,984	14.7	463,404	21.9	104,580	2,053,775	18.2
営業損失	221,331	5.7	161,240	7.6	60,091	349,570	3.1
営業外収益							
1.受取利息及び配当金	893		1,492			9,920	
2.受取業務手数料	5,937		3,356			21,813	
3.持分法による投資利益	4,871		-			-	
4.雑収入	4,879		1,849			2,695	
5.その他	-		-			1,505	
小計	16,582	0.4	6,699	0.3	9,883	35,935	0.3
営業外費用							
1.支払利息	10,349		9,635			35,523	
2.新株発行費	147		98			636	
3.組合損失	15,949		4,278			63,105	
4.持分法による投資損失	-		165,204			721,014	
5.その他	1,357		40			1,759	
小計	27,803	0.7	179,257	8.5	151,454	822,040	7.2
経常損失	232,553	6.0	333,799	15.8	101,246	1,135,675	10.0
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益	1,449		600			4,365	
2.関係会社持分変動益	194,378		2,022			46,859	
3.その他特別利益	44		-			75	
小計	195,873	5.1	2,622	0.1	193,251	51,300	0.4
特別損失							
1.固定資産売却損	282		73			415	
2.固定資産除却損	11,827		-			108,437	
5.その他特別損失	322		-			294,022	
小計	12,432	0.3	73	0.0	12,359	402,875	3.6
税金等調整前当期純損失	49,112	1.2	331,249	15.7	282,137	1,487,249	13.2
法人税、住民税及び事業税	43,031		1,694			151,567	
法人税等調整額	4,650		10,188			57,603	
小計	38,381	1.0	11,883	0.6	26,498	93,963	0.8
少数株主損失	97,979	2.5	18,146	0.9	79,833	93,819	0.8
当期純利益又は純損失( )	10,485	0.3	324,986	15.4	335,471	1,487,394	13.2

## (3) 連結剰余金計算書

単位:千円

科目	第8期 第1四半期 連結会計期間		第7期 第1四半期 連結会計期間		前連結会計年度	
	自 至	平成15年 7月 1日 平成15年 9月30日	自 至	平成14年 7月 1日 平成14年 9月30日	自 至	平成14年 7月 1日 平成15年 6月30日
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,501,885		9,467,285		9,467,285
資本剰余金増加高						
1. ストックオプション行使による新株の発行	-	-	2,433	2,433	36,299	36,299
資本剰余金減少高						
1. 資本組入	-	-	566	-	1,699	-
2. 資本準備金取崩による 欠損填補額	4,965,281	4,965,281	-	566	-	1,699
資本剰余金期末残高		4,536,603		9,469,151		9,501,885
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		7,077,573		5,590,179		5,590,179
利益剰余金増加高						
1. 資本準備金取崩額	4,965,281	-	-	-	-	-
2. 当期純利益	10,485	4,975,767	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
当期純損失	-	-	324,986	324,986	1,487,394	1,487,394
利益剰余金期末残高		2,101,806		5,915,166		7,077,573

## (4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純損失		49,112	1,487,249
減価償却費		97,090	330,581
連結調整勘定の償却額		-	5,690
引当金の増加額		31,664	99,636
引当金の減少額		32,200	-
受取利息及び受取配当金		893	9,920
支払利息		10,349	35,523
持分法による投資損失又は投資利益( )		4,871	721,014
組合損失		15,949	63,105
投資有価証券評価損		-	167,111
関係会社持分変動益		194,365	46,859
投資有価証券売却益( ) または売却損		44	60,000
固定資産除却損・売却損		8,080	108,437
売上債権の増加額( )または減少額		669,784	975,442
たな卸資産の増加額( )又は減少額		65,546	77,315
仕入債務の増加額		289,566	985,078
その他の流動資産の増加額		44,279	297,630
その他の流動負債の減少額		1,259	53,786
その他の資金の増減を 伴わない損益(純額)		-	9,109
小計		478,566	362,913
利息及び配当金の受取額		990	10,044
利息の支払額		10,355	35,460
法人税等の支払額		90,160	214,449
営業活動によるキャッシュフロー		578,092	602,779
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による 支出		115,588	146,469
投資有価証券及び関係会社株式等の取得による 支出		89,964	80,880
投資有価証券及び関係会社株式の 売却・譲渡による収入		45	1,182,435
その他の投資活動純増加		27,790	29,928
投資活動によるキャッシュフロー		177,716	925,157
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金純増加		250,000	340,000
長期借入金の返済による支出		-	6,500
固定資産購入未払金の支払		92,353	491,204
長期預金の解約金収入		-	16,000
新株の発行による収入		-	72,600
自己株式取得による支出		-	178
少数株主の払込収入		602,500	175,000
財務活動によるキャッシュフロー		760,146	105,716
現金及び現金同等物にかかる換算差額		4,084	143
現金及び現金同等物の増加額		253	428,238
現金及び現金同等物の期首残高		2,251,092	1,442,835
連結適用に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	380,018
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,251,346	2,251,092

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要事項)

	第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1. 連結の 範囲に 関する 事項	<p>(1) 連結子会社の数 9 社</p> <p>会社名 IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - ウチ技研(株) ウチ・サプ ライ・サービス(株) (株)インターネットシーアンド オー (株)プロトバンド ター (株)プロトバンド・イクスチェンジ (株)シアン・アール</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>会社名 (株)プロデュース・オン・デマンド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)プロデュース・オン・デマンドは、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも四半期財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7 社</p> <p>会社名 IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - ウチ技研(株) ウチ・サプ ライ・サービス(株) (株)インターネットシーアンド オー (株)プロトバンド ター</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>会社名 (株)プロデュース・オン・デマンド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)プロデュース・オン・デマンドは、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結剰余金に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8 社</p> <p>会社名 IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - ウチ技研(株) ウチ・サプ ライ・サービス(株) (株)インターネットシーアンド オー (株)プロトバンド ター (株)プロトバンド・イクスチェンジ</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>会社名 (株)プロデュース・オン・デマンド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 (株)プロデュース・オン・デマンドの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法 の適用 に関する 事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社</p> <p>会社名 (株)プロデュース・オン・デマンド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7 社</p> <p>会社名 (株)ハルハート モバイル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネット・ジ・アイエス マーチャント・イズ・キャピタル(株) (株)ハルハート (株)テレワーク総合研究所 (旧(株)インターネットワーク) 上海佳路技術発展有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度における四半期の試算表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社</p> <p>会社名 (株)プロデュース・オン・デマンド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7 社</p> <p>会社名 (株)ハルハート モバイル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネット・ジ・アイエス マーチャント・イズ・キャピタル(株) (株)ハルハート (株)プロトバンド・イクスチェンジ (株)インターネットワーク</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社</p> <p>会社名 (株)プロデュース・オン・デマンド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8 社</p> <p>会社名 (株)ハルハート モバイル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネット・ジ・アイエス マーチャント・イズ・キャピタル(株) (株)ハルハート (株)プロトバンド・イクスチェンジ (株)テレワーク総合研究所 (旧(株)インターネットワーク) 上海佳路技術発展有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																						
3. 連結子 会社の 事業年 度等に 関する 事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1 四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイフェイスアンドテクノロジー</td> <td>6/30</td> </tr> <tr> <td>(株)インターネットシーアンドオー</td> <td>6/30</td> </tr> <tr> <td>(株)ブロードバンド・イクスチェンジ</td> <td>6/30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、四半期連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第1 四半期 決算日	(株)アイ・アール・アイフェイスアンドテクノロジー	6/30	(株)インターネットシーアンドオー	6/30	(株)ブロードバンド・イクスチェンジ	6/30	<p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1 四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイフェイスアンドテクノロジー</td> <td>6/30</td> </tr> <tr> <td>(株)インターネットシーアンドオー</td> <td>6/30</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	第1 四半期 決算日	(株)アイ・アール・アイフェイスアンドテクノロジー	6/30	(株)インターネットシーアンドオー	6/30	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイフェイスアンドテクノロジー</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)インターネットシーアンドオー</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)ブロードバンド・イクスチェンジ</td> <td>3/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)アイ・アール・アイフェイスアンドテクノロジー	3/31	(株)インターネットシーアンドオー	3/31	(株)ブロードバンド・イクスチェンジ	3/31
会社名	第1 四半期 決算日																								
(株)アイ・アール・アイフェイスアンドテクノロジー	6/30																								
(株)インターネットシーアンドオー	6/30																								
(株)ブロードバンド・イクスチェンジ	6/30																								
会社名	第1 四半期 決算日																								
(株)アイ・アール・アイフェイスアンドテクノロジー	6/30																								
(株)インターネットシーアンドオー	6/30																								
会社名	決算日																								
(株)アイ・アール・アイフェイスアンドテクノロジー	3/31																								
(株)インターネットシーアンドオー	3/31																								
(株)ブロードバンド・イクスチェンジ	3/31																								
4. 会計処 理基準 に関する 事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの： 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ・・・定率法 なお、(株)ブロードバンド・オーは、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおり。 建物 8～15年 機械装置 6年 工具器具備品 2～10年 無形固定資産 ・・・定額法 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 新株発行費・・・ 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 繰延資産 新株発行費・・・ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの： 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 繰延資産 新株発行費・・・ 同左</p>																						

	第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金について内規による定めのある子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>———</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金について内規による定めのある子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>

	第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、1年間で均等償却しております。	同左	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左	同左
8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。	同左	同左

第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日										
<hr/>	<p>「有形固定資産」は、前四半期連結会計年度では総額で一括掲記しておりましたが、「建物」および「工具器具備品」が、総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。前四半期連結会計年度末の有形固定資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="970 517 1394 618"> <tr> <td>建物</td> <td>55,561 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>125,490 千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,890 千円</td> </tr> </table> <p>「無形固定資産」は、前四半期連結会計年度では区分掲記しておりましたが、「連結調整勘定」および「その他」とも、総資産額の100分の5以下のため、総額で一括掲記いたしました。当四半期連結会計年度末の無形固定資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="970 842 1394 904"> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>2,191 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32,696 千円</td> </tr> </table>	建物	55,561 千円	工具器具備品	125,490 千円	建設仮勘定	1,890 千円	連結調整勘定	2,191 千円	その他	32,696 千円
建物	55,561 千円										
工具器具備品	125,490 千円										
建設仮勘定	1,890 千円										
連結調整勘定	2,191 千円										
その他	32,696 千円										

## (追加情報)

第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日
<hr/>	<p>(連結貸借対照表について)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度から、「資本準備金」は「資本剰余金」として表示しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度から、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書について)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度から、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立項目として記載しておりました「当期純損失」は、連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度から「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>

## (注記事項)

## (連結貸借対照表関係)

第8期 第1四半期 連結会計期間末 平成15年 9月30日現在	第7期 第1四半期 連結会計期間末 平成14年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年 6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 951,063 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 653,734 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 885,331 千円
2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資は、15年6月 30日現在の中間組合決算報告書に 基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち 455,576千円については、平成14 年3月31日現在の組合決算報告書、 85,178千円については、平成14年 6月30日現在の中間組合決算報告 書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資について は、平成14年12月31日現在の組合 決算報告書に基づいて評価してあ ります。
3 自己株式の所有数 普通株式 205.94 株	3 自己株式の所有数 普通株式 143.98 株	3 自己株式の所有数 普通株式 205.94 株
4 担保提供資産 受取手形及び売掛金 21,741 千円 対応債務 長期未払金 176,714 千円	4 _____	4 _____

## (連結損益計算書関係)

第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年 7月 1日 至平成15年 9月30日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年 7月 1日 至平成14年 9月30日	前連結会計年度 自平成14年 7月 1日 至平成15年 6月30日
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 70,384 千円 給与 154,670 千円 賞与引当金繰入 6,790 千円 貸倒引当金繰入 950 千円 賃借料 57,168 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 173,755 千円 賞与引当金繰入 5,614 千円 退職給付費用 3,130 千円 支払手数料 34,541 千円 連結調整勘定償却額 3,467 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 688,272 千円 賞与引当金繰入 17,630 千円 退職給付費用 14,704 千円 役員退任労引当金繰入額 5,270 千円 連結調整勘定償却額 7,196 千円
2 持分法適用会社の法人税等は、概 算で計算しております。	2 同左	2 _____

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年 7月 1日 至平成15年 9月30日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年 7月 1日 至平成14年 9月30日	前連結会計年度 自平成14年 7月 1日 至平成15年 6月30日
1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,256,329 千円 有価証券勘定 11,017 千円 計 2,267,346 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 16,000 千円 物 2,251,346 千円	1 _____	1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,256,075 千円 有価証券勘定 11,017 千円 計 2,267,092 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 16,000 千円 現金及び現金同等物 2,251,092 千円

## (リース取引関係)

第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日					第7期 第1四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日					前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース																						
(1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額																						
単位:千円					単位:千円					単位:千円																						
	機械装置	工具器具備品	無形固定資産	合計		工具器具備品	無形固定資産	合計		機械装置	工具器具備品	無形固定資産	合計																			
取得価額相当額	687,665	281,098	7,205	975,968	取得価額相当額	138,934	7,205	146,140	取得価額相当額	668,534	302,522	7,205	978,262																			
減価償却累計額相当額	247,921	101,486	5,729	355,137	減価償却累計額相当額	78,698	4,288	82,986	減価償却累計額相当額	202,716	87,923	5,369	296,009																			
期末残高相当額	439,743	179,611	1,476	620,831	期末残高相当額	60,236	2,917	63,154	期末残高相当額	465,818	214,598	1,836	682,252																			
(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">237,490 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">392,970 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">630,461 千円</td> </tr> </table>					1年内	237,490 千円	1年超	392,970 千円	合計	630,461 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,935 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,496 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,432 千円</td> </tr> </table>					1年内	29,935 千円	1年超	36,496 千円	合計	66,432 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">238,436 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">451,781 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">690,217 千円</td> </tr> </table>					1年内	238,436 千円	1年超	451,781 千円	合計	690,217 千円
1年内	237,490 千円																															
1年超	392,970 千円																															
合計	630,461 千円																															
1年内	29,935 千円																															
1年超	36,496 千円																															
合計	66,432 千円																															
1年内	238,436 千円																															
1年超	451,781 千円																															
合計	690,217 千円																															
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,137 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,219 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,444 千円</td> </tr> </table>					支払リース料	63,137 千円	減価償却費相当額	60,219 千円	支払利息相当額	3,444 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,772 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,928 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">722 千円</td> </tr> </table>					支払リース料	8,772 千円	減価償却費相当額	7,928 千円	支払利息相当額	722 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,022 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,350 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,081 千円</td> </tr> </table>					支払リース料	26,022 千円	減価償却費相当額	23,350 千円	支払利息相当額	2,081 千円
支払リース料	63,137 千円																															
減価償却費相当額	60,219 千円																															
支払利息相当額	3,444 千円																															
支払リース料	8,772 千円																															
減価償却費相当額	7,928 千円																															
支払利息相当額	722 千円																															
支払リース料	26,022 千円																															
減価償却費相当額	23,350 千円																															
支払利息相当額	2,081 千円																															
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																						
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左					(5)利息相当額の算定方法 同左																						

## (有価証券関係)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円

区分	第8期 第1四半期 連結会計期間末 平成15年 9月30日現在			第7期 第1四半期 連結会計期間末 平成14年 9月30日現在			前連結会計年度末 平成15年 6月30日現在		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	3,900	6,825	2,925	6,726	8,099	1,373	6,726	9,333	2,607
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,900	6,825	2,925	6,726	8,099	1,373	6,726	9,333	2,607
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	20,796	19,318	1,477	156,687	153,250	3,437	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	20,796	19,318	1,477	156,687	153,250	3,437	-	-	-
合計	24,696	26,143	1,447	163,413	161,349	2,064	6,726	9,333	2,607

## (2) 時価評価されていない有価証券

単位:千円

その他有価証券	第8期 第1四半期 連結会計期間末 平成15年 9月30日現在 連結貸借対照表計上額	第7期 第1四半期 連結会計期間末 平成14年 9月30日現在 連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 平成15年 6月30日現在 連結貸借対照表計上額
証券投資信託 受益証券	11,017	11,014	11,017
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	601,784	575,335	511,821
債券	-	-	-
合計	612,802	586,349	522,838

## (3) 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

単位:千円

	第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
売却額	44	-	30,000
売却益の合計額	44	-	-
売却損の合計額	-	-	60,000

## (デリバティブ取引関係)

## (1) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

第8期第1四半期、第7期第1四半期、前期ともに、注記すべき残高はありません。

(退職給付関係)

第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
(退職給付関係) 1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積み立て の退職一時金制度のほか、適格退 職年金制度に加入しております。 2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 146,619 千円 年金資産残高 52,211 千円 退職給付引当金 94,407 千円 3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 5,325 千円 退職給付費用 5,325 千円	(退職給付関係) 1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積み立て の退職一時金制度のほか、適格退 職年金制度に加入しております。 2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 128,392 千円 年金資産残高 45,672 千円 退職給付引当金 82,720 千円 3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 4,690 千円 その他 (注) 2,222 千円 退職給付費用 6,912 千円 (注)受入出向者にかかる負担額で あります。	(退職給付関係) 1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積み立て の退職一時金制度のほか、適格退 職年金制度に加入しております。 2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 141,337 千円 年金資産残高 50,530 千円 退職給付引当金 90,806 千円 3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 18,877 千円 その他 (注) 8,244 千円 退職給付費用 27,122 千円 (注)受入出向者にかかる負担額で あります。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

第8期 第1四半期連結会計期間

(自 平成15年7月1日 至平成15年9月30日)

単位:千円

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,253,207	1,615,406	2,436	3,871,050	-	3,871,050
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,500	-	-	8,500	(8,500)	-
計	2,261,707	1,615,406	2,436	3,879,550	(8,500)	3,871,050
営業費用	2,519,844	1,516,464	2,649	4,038,958	53,424	4,092,382
営業損益	258,137	98,942	212	159,407	(61,924)	221,331

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1)IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2)IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は61,924千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

第7期 第1四半期連結会計期間

(自 平成14年7月1日 至平成14年9月30日)

単位:千円

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	629,123	1,485,215	2,832	2,117,170	-	2,117,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	-	1,485,215	2,832	2,117,170	-	2,117,170
営業費用	769,532	1,433,099	3,024	2,205,657	72,753	2,278,410
営業損益	140,409	52,115	192	88,487	(72,753)	161,240

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1)IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2)IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は72,753千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

単位:千円

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,008,347	6,287,246	11,357	11,306,950	-	11,306,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,008,347	6,287,246	11,357	11,306,950	-	11,306,950
営業費用	5,380,972	5,987,615	11,655	11,380,243	276,277	11,656,521
営業損益	372,624	299,630	298	73,292	(276,277)	349,570

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1)IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2)IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は276,277千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

第8期 第1四半期連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年9月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

第8期 第1四半期連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株あたり情報)

	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年 7月 1日 至平成15年 9月30日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年 7月 1日 至平成14年 9月30日	前連結会計年度 自平成14年 7月 1日 至平成15年 6月30日
1株当たり純資産額	109,572.79 円	—	109,446.63 円
1株当たり純利益 又は純損失( )	250.14 円	—	36,153.94 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	242.95 円	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、1株当たり純 損失が計上されているため記 載しておりません。
1株当たり当期純利益又は 純損失( )算定上の基礎 当期純利益又は 純損失( )の金額	10,485 千円	—	1,487,394 千円
普通株式に係る 純利益又は純損失( )	10,485 千円	—	1,487,394 千円
期中平均株式数	41,916.74 株	—	41,140.58 株
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳	新株引受権 1,053 株 新株予約権 188 株	—	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり純 利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権(ストック オプション)2種類(目的となる 株式の数701株)	—	・旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権(ストック オプション)2種類(目的となる 株式の数717株) ・新株予約権1種類(目的と なる株式の数62株)

(後発事象)

第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年 7月 1日 至平成15年 9月30日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年 7月 1日 至平成14年 9月30日	前連結会計年度 自平成14年 7月 1日 至平成15年 6月30日																																																						
1. 新株予約権の発行（ストックオプション） 当社は、第7期の定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の発行について、平成15年10月1日開催の取締役会で決議いたしました。 詳細は以下のとおりであります。	1. 新株予約権の発行（ストックオプション） 当社は、平成14年9月20日開催の定時株主総会の特別決議および同日開催の取締役会の決議により、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）を無償で発行いたします。詳細は以下のとおりであります。	1. 第三者割当増資にかかる包括契約について 当社は、平成15年7月22日開催の取締役会決議において、第三者割当増資に係る包括契約を締結することを決議いたしました。内容については以下のとおりであります。																																																						
<table border="1"> <tr> <td>新株予約権の目的である株式の種類および数</td> <td>当社普通株式 株</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約権の総数</td> <td></td> <td>992個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成15年10月1日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額</td> <td>1株につき 870,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 435,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td></td> <td>863,040,000円</td> </tr> <tr> <td>付与対象者</td> <td>当社の取締役 10名 当社の従業員 69名 合計79名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>平成16年4月1日 から 平成22年10月31日まで</td> <td></td> </tr> </table>	新株予約権の目的である株式の種類および数	当社普通株式 株	992	発行する新株予約権の総数		992個	新株予約権の発行価額	無償		新株予約権の発行日	平成15年10月1日		新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	1株につき 870,000円		資本組入額	1株につき 435,000円		新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額		863,040,000円	付与対象者	当社の取締役 10名 当社の従業員 69名 合計79名		権利行使期間	平成16年4月1日 から 平成22年10月31日まで		<table border="1"> <tr> <td>新株予約権の目的である株式の種類および数</td> <td>当社普通株式 332株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約権の総数</td> <td></td> <td>332個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成14年10月2日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額</td> <td>1株につき 183,579円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 91,790円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td></td> <td>60,948,228円</td> </tr> <tr> <td>付与対象者</td> <td>当社の取締役、監査役および従業員の一部の者、当社子会社の取締役および従業員の一部の者、ならびに当社関連会社の取締役の一部の者。合計88名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>平成16年11月1日 から 平成21年10月31日まで</td> <td></td> </tr> </table>	新株予約権の目的である株式の種類および数	当社普通株式 332株		発行する新株予約権の総数		332個	新株予約権の発行価額	無償		新株予約権の発行日	平成14年10月2日		新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	1株につき 183,579円		資本組入額	1株につき 91,790円		新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額		60,948,228円	付与対象者	当社の取締役、監査役および従業員の一部の者、当社子会社の取締役および従業員の一部の者、ならびに当社関連会社の取締役の一部の者。合計88名		権利行使期間	平成16年11月1日 から 平成21年10月31日まで		(1)割当先 リーマン・ラザース・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド  (2)包括契約の内容 発行価額の総額 1,000,000千円(予定) 発行回数 5回 発行株式の種類 普通株式 増資による増加株式数 3,580株(予定) 発行価格決定期間における当社株式の終値平均を300,000円と仮定して算出した場合の発行される株式数であります。 各回の発行価額の総額 2億円(概算額) 各回の発行価額 各回の発行決議の直前40営業日東京証券取引所マーズにおける当社普通株式終値平均×93%(円未満切捨て)
新株予約権の目的である株式の種類および数	当社普通株式 株	992																																																						
発行する新株予約権の総数		992個																																																						
新株予約権の発行価額	無償																																																							
新株予約権の発行日	平成15年10月1日																																																							
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	1株につき 870,000円																																																							
資本組入額	1株につき 435,000円																																																							
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額		863,040,000円																																																						
付与対象者	当社の取締役 10名 当社の従業員 69名 合計79名																																																							
権利行使期間	平成16年4月1日 から 平成22年10月31日まで																																																							
新株予約権の目的である株式の種類および数	当社普通株式 332株																																																							
発行する新株予約権の総数		332個																																																						
新株予約権の発行価額	無償																																																							
新株予約権の発行日	平成14年10月2日																																																							
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	1株につき 183,579円																																																							
資本組入額	1株につき 91,790円																																																							
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額		60,948,228円																																																						
付与対象者	当社の取締役、監査役および従業員の一部の者、当社子会社の取締役および従業員の一部の者、ならびに当社関連会社の取締役の一部の者。合計88名																																																							
権利行使期間	平成16年11月1日 から 平成21年10月31日まで																																																							

第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																																																										
<p>2. 第三者割当増資に係る包括契約の一部変更について            当社は、平成15年10月1日開催の当社取締役会において、リマン・ブライズ・マーチャル・コーポレーションアジア・リミテッドとの間で締結した第三者割当増資に係る包括契約について、締結内容の一部を変更する契約をすることを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="129 618 576 1272"> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>(変更前) 1,000,000千円 (変更後) 2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行回数</td> <td>(変更前) 5回 (変更後) 10回</td> </tr> <tr> <td>各回の発行価額</td> <td>(変更前) 計算後の端数 「円未満切捨て」 (変更後) 計算後の端数 「1,000円未満切捨て」</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>(変更前) 買い手に対し行使できるオプションの一部 増額(4億円)まで (変更後) 買い手に対し行使できるオプションの一部 増額(6億円)まで</td> </tr> </table> <p>当社はこの第三者割当増資に係る包括契約において、第2回目の発行に関して加速オプション(発行予定見込み額を6億円へ増額を選択するオプション)を行使いたしました。これにより第9回目および第10回目の発行日程は取り消されます。</p> <p>第1回目の新株発行の払込については、平成15年10月6日に完了いたしました。詳細は以下とおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="129 1693 576 1861"> <tr> <td>新株式の種類及び数</td> <td>普通株式 554株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき360,654円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>199,802,316円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金組入額</td> <td>99,901,158円</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成15年7月1日</td> </tr> </table>	発行価額の総額	(変更前) 1,000,000千円 (変更後) 2,000,000千円	発行回数	(変更前) 5回 (変更後) 10回	各回の発行価額	(変更前) 計算後の端数 「円未満切捨て」 (変更後) 計算後の端数 「1,000円未満切捨て」	その他	(変更前) 買い手に対し行使できるオプションの一部 増額(4億円)まで (変更後) 買い手に対し行使できるオプションの一部 増額(6億円)まで	新株式の種類及び数	普通株式 554株	発行価額	1株につき360,654円	発行価額の総額	199,802,316円	資本準備金組入額	99,901,158円	配当起算日	平成15年7月1日		<p>(3)発行日程(予定)            具体的な新株発行日程(予定)は以下のとおりであります。</p> <p>第1回</p> <table border="1" data-bbox="1086 427 1501 589"> <tr> <td>平成15年9月19日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成15年9月20日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年10月6日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年10月7日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第2回</p> <table border="1" data-bbox="1086 618 1501 779"> <tr> <td>平成15年12月8日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月9日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月24日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月25日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第3回</p> <table border="1" data-bbox="1086 808 1501 969"> <tr> <td>平成16年3月3日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月4日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月19日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月20日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第4回</p> <table border="1" data-bbox="1086 999 1501 1160"> <tr> <td>平成16年5月24日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成16年5月25日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成16年6月9日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成16年6月10日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第5回</p> <table border="1" data-bbox="1086 1189 1501 1350"> <tr> <td>平成16年8月27日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成16年8月28日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成16年9月13日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成16年9月4日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>(4)配当起算日            毎年1月1日から6月30日までに発行されたものについては1日1日とし、毎年7月1日から12月31日までに発行されたものについては、7月1日とします。</p> <p>(5)増資の理由及び資金使途            新たな成長分野(北斗キッズIPネットワーク事業および北斗キッズIPプラットフォーム事業)の成長資金需要がたかまってきており、この運転資金ニーズに対して、無借金経営を維持しつつ、事業拡大を図るための資金調達であります。</p>	平成15年9月19日	新株発行決議取締役会	平成15年9月20日	新株発行決議取締役会決議公告	平成15年10月6日	払込期日	平成15年10月7日	株式発行日	平成15年12月8日	新株発行決議取締役会	平成15年12月9日	新株発行決議取締役会決議公告	平成15年12月24日	払込期日	平成15年12月25日	株式発行日	平成16年3月3日	新株発行決議取締役会	平成16年3月4日	新株発行決議取締役会決議公告	平成16年3月19日	払込期日	平成16年3月20日	株式発行日	平成16年5月24日	新株発行決議取締役会	平成16年5月25日	新株発行決議取締役会決議公告	平成16年6月9日	払込期日	平成16年6月10日	株式発行日	平成16年8月27日	新株発行決議取締役会	平成16年8月28日	新株発行決議取締役会決議公告	平成16年9月13日	払込期日	平成16年9月4日	株式発行日
発行価額の総額	(変更前) 1,000,000千円 (変更後) 2,000,000千円																																																											
発行回数	(変更前) 5回 (変更後) 10回																																																											
各回の発行価額	(変更前) 計算後の端数 「円未満切捨て」 (変更後) 計算後の端数 「1,000円未満切捨て」																																																											
その他	(変更前) 買い手に対し行使できるオプションの一部 増額(4億円)まで (変更後) 買い手に対し行使できるオプションの一部 増額(6億円)まで																																																											
新株式の種類及び数	普通株式 554株																																																											
発行価額	1株につき360,654円																																																											
発行価額の総額	199,802,316円																																																											
資本準備金組入額	99,901,158円																																																											
配当起算日	平成15年7月1日																																																											
平成15年9月19日	新株発行決議取締役会																																																											
平成15年9月20日	新株発行決議取締役会決議公告																																																											
平成15年10月6日	払込期日																																																											
平成15年10月7日	株式発行日																																																											
平成15年12月8日	新株発行決議取締役会																																																											
平成15年12月9日	新株発行決議取締役会決議公告																																																											
平成15年12月24日	払込期日																																																											
平成15年12月25日	株式発行日																																																											
平成16年3月3日	新株発行決議取締役会																																																											
平成16年3月4日	新株発行決議取締役会決議公告																																																											
平成16年3月19日	払込期日																																																											
平成16年3月20日	株式発行日																																																											
平成16年5月24日	新株発行決議取締役会																																																											
平成16年5月25日	新株発行決議取締役会決議公告																																																											
平成16年6月9日	払込期日																																																											
平成16年6月10日	株式発行日																																																											
平成16年8月27日	新株発行決議取締役会																																																											
平成16年8月28日	新株発行決議取締役会決議公告																																																											
平成16年9月13日	払込期日																																																											
平成16年9月4日	株式発行日																																																											

第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	第7期 第1四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																				
<p>3. 株式分割について            当社は、平成15年10月27日開催の取締役会において、投資単位を引き下げることを目的とする、株式の分割をすることを決議いたしました。            詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="129 488 576 1402"> <tr> <td data-bbox="129 488 331 779">           分割により            増加する            株式数         </td> <td data-bbox="331 488 576 779">           普通株式            平成15年12月31日            (ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成15年12月30日)            最終の発行済株式総数と同じとする。         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="129 779 331 1301">           分割の            方法         </td> <td data-bbox="331 779 576 1301">           平成15年12月31日最終の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有数を1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="129 1301 331 1361">           効力発生日            新株券交付日         </td> <td data-bbox="331 1301 576 1361">           平成16年 2月20日         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="129 1361 331 1402">           配当起算日         </td> <td data-bbox="331 1361 576 1402">           平成16年 1月 1日         </td> </tr> </table>	分割により 増加する 株式数	普通株式 平成15年12月31日 (ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成15年12月30日) 最終の発行済株式総数と同じとする。	分割の 方法	平成15年12月31日最終の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有数を1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。	効力発生日 新株券交付日	平成16年 2月20日	配当起算日	平成16年 1月 1日	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>2. 資本準備金の減少について(その他資本剰余金への振替について)            当社は、平成15年9月18日開催の定時株主総会により、商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を減少する議案を決議いたしました。            これにより、法定手続きが完了したときに、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)に基づき、3,980,103千円をその他資本剰余金に計上いたします。</p> <p>3. 子会社の第三者割当増資について            連結子会社の株式会社ブロードバンドタワーは、平成15年7月17日に開催した取締役会の決議に基づいて、600,000千円の第三者割当増資による新株発行を実施いたしました。            この結果、当社の同社に対する持分比率は、50.8%になりました。            なお、増資の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1082 1041 1501 1368"> <tr> <td>新株の種類 および数</td> <td>普通株式4,000株</td> </tr> <tr> <td>新株の割当先</td> <td>ソフトバンク・インターネットファンド (1,333株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号(2,677株)</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>150,000円/株</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成15年7月30日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>設備投資資金</td> </tr> </table>	新株の種類 および数	普通株式4,000株	新株の割当先	ソフトバンク・インターネットファンド (1,333株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号(2,677株)	発行価額	150,000円/株	発行総額	600,000千円	払込期日	平成15年7月30日	資金使途	設備投資資金
分割により 増加する 株式数	普通株式 平成15年12月31日 (ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成15年12月30日) 最終の発行済株式総数と同じとする。																					
分割の 方法	平成15年12月31日最終の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有数を1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。																					
効力発生日 新株券交付日	平成16年 2月20日																					
配当起算日	平成16年 1月 1日																					
新株の種類 および数	普通株式4,000株																					
新株の割当先	ソフトバンク・インターネットファンド (1,333株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号(2,677株)																					
発行価額	150,000円/株																					
発行総額	600,000千円																					
払込期日	平成15年7月30日																					
資金使途	設備投資資金																					

<p>第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>第7期 第1四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日</p>								
<p>4. 第三者割当増資に係る新株式引受契約について 当社は、平成15年11月5日開催の取締役会において、第三者割当増資に係る新株引受契約を締結することを決議いたしました。 詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1)割当先 リマゾフ マーズ・コマニヤル ・コホレシヨナ アジ アリミット</p> <p>(2)発行条件</p> <p>発行価額の総額 2,000,000千円(予定)</p> <p>発行株式の種類 普通株式</p> <p>増加株式数 1,433株(予定)</p> <p>発行価格決定期間における当社株式の終値平均を1,500千円と仮定して算出した場合の発行される株式数であります。</p> <p>発行価額 発行決議の直前20営業日東京証券取引所マーズにおける当社普通株式終値平均×93%(取引所呼値の単位未満切捨て)</p> <p>(3)発行日程(予定) 具体的な新株発行日程(予定)は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="129 1167 576 1330"> <tr> <td>平成15年12月8日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月9日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月24日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月25日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>5. 事業買収について 当社は、平成15年11月5日開催の取締役会において、平成電電株式会社が現在営んでいるISP向けインフラ提供事業に対する独占利用権を取得することを目的とした基本合意書に調印することを決議いたしました。</p>	平成15年12月8日	新株発行決議取締役会	平成15年12月9日	新株発行決議取締役会決議公告	平成15年12月24日	払込期日	平成15年12月25日	株式発行日		
平成15年12月8日	新株発行決議取締役会									
平成15年12月9日	新株発行決議取締役会決議公告									
平成15年12月24日	払込期日									
平成15年12月25日	株式発行日									